



Key of knowledge integration

Fraudulent Financial Reporting & Misappropriation of Assets

会計不正の動向

2019



松澤総合会計事務所  
Matsuzawa General Accounting Office



## はじめに

各位

社会の目が厳しさを増す中、企業の会計不正や粉飾決算の発覚は、その企業の存続にも関わる重大なリスクとなっています。例えば、投融資元の担当者が、融資先・投資先の過去の業績、財務数値を正確に理解できないということは、その企業の実情を反映しない事業計画を受入れることにつながり、投融資を実行してしまうという誤った意思決定を招く結果となり、また、会計監査人が監査先の財務数値を正確に理解できないということは、当該決算書や財務諸表が正しいと保証してしまう結果となり、投資家は誤った意思決定をしてしまう結果となります。この結果、はじめは小さな会計不正も、次第に大きくなり、最後には取返しのつかない結果を招くことになるでしょう。

このように、財務諸表の利用者を欺く目的をもって行われる会計不正は、投資家・債権者を含む財務諸表利用者の意思決定において甚大な悪影響を及ぼします。当該会計不正には通常、上級管理者や経営者が関与し、意図的に隠蔽行為を実行するため、その発見には極めて大きな困難が伴うことが多く、一方で、会計不正の多くは、ビジネスを正しく理解し経済実態を勘案したうえで、入手した財務数値に対して深度のある分析を実施していれば早期発見が可能であったことも、また、事実です。

松澤総合会計事務所では、昨年につき、上場会社及びその関係会社（以下、上場会社等）が公表した会計不正を、不正調査業務で培った知見・経験から分析を加え考察しています。

本来なら、経営者等は不正の兆候を識別するための訓練を受けるべきですが、信頼できる専門家を横に置いておくことを忘れてはいけません。改めてこれからも不正と戦う皆さまのご活躍を支援したいと考えています。

松澤総合会計事務所

### 限定事項

本書は、2019年3月に作成したもので、法令等は寄稿当時のものであり、現在の法令等と異なる可能性があります。なお、ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織がおかれている状況に対応するものではありません。当事務所は、的確な情報をタイムリーに提供するように努めていますが、情報を受取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。貴社又は貴殿が何らかの行動をとる場合には、ここにある情報のみを根拠とせず、専門家が特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。本書の全部または一部の複写・複製・転載及び磁気また光記憶媒体への入力等を禁じます。

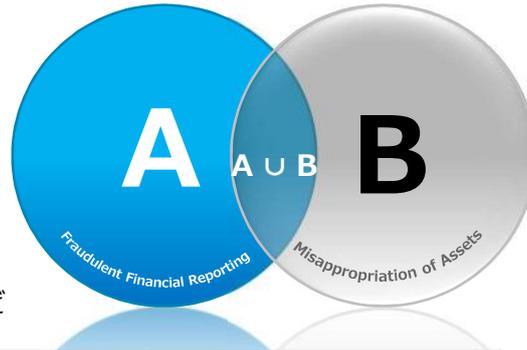


## 近年の会計不正の動向

分類	内容
不適切な収益認識：	架空売上、循環取引、未出荷売上等
負債・費用の隠蔽：	オフバランス取引、費用の資産計上等
費用・収益の期間帰属の操作：	原価付替え、売上の先行計上、工事進行基準の悪用等
不適切な資産評価等：	棚卸資産の水増し、売掛金の評価、固定資産の架空計上等
不適切な開示等：	連結除外、後発事象・関連当事者間取引や保証債務の非開示等

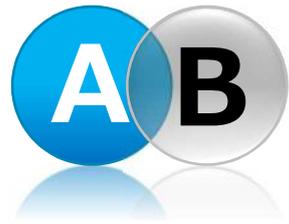
会計不正 (Accounting fraud) は、主に「粉飾決算 (A)」と「資産の流用 (B)」と2つの領域があります。重要なのは、この2つは明確に大別できるのではなく、重なる領域があるということです。すなわち、粉飾決算には、資産の流用を伴うものと資産の流用を伴わないものの2種類が存在し、この2種類は粉飾決算を行う目的や手口が異なります。

- 財務報告の基礎となる会計記録や証憑書類を改竄、偽造又は変造する。
- 取引、会計事象又は重要な情報の財務報告における虚偽の記載や意図的な除外をする。
- 金額、分類、表示又は開示に関する会計基準を意図的で不適切に適用する。など



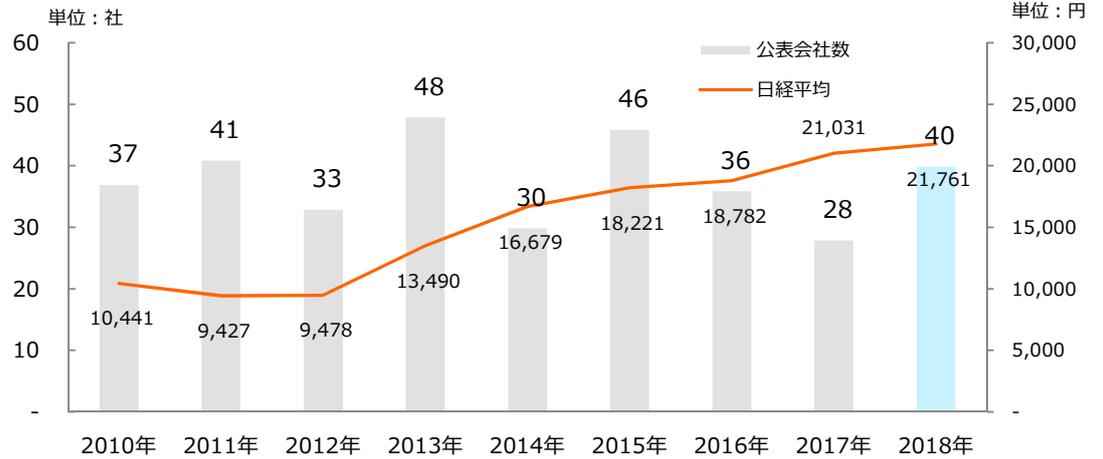
分類	内容
窃盗 (現預金)	小口現金の抜取等
不正支出	偽造請求書を用いた支払い、幽霊従業員への給与の支払い、その他経費に関する不正
売上入金に関する不正	現金等 (売上金、回収金) を会計帳簿に入金する前に抜取る不正
窃盗 (在庫)	在庫・備品の窃盗、流用、不正使用等

- 受取金を着服する (例えば、掛金集金を流用する、債権の回収金を個人の銀行口座へ入金させる など)。
- 物的資産・知的財産を窃盗又は窃用する (例えば、在庫を私用又は販売用に盗む、スクラップを再販売用に盗む、企業の競争相手と共謀して報酬と引換えに技術的情報を漏らす など)。
- 企業が提供を受けていない財貨やサービスに対して支払いを行わせる (例えば、架空の売主に対する支払い、水増しされた価格と引換えに売主から企業の購買担当者に対して支払われるキックバック、架空の従業員に対する給与支払い など)。
- 企業の資産を私的に利用する (例えば、企業の資産を個人又はその関係者の借入金の担保に供する など)



“2018年は、40社の上場会社等が、会計不正が発覚した旨を公表している。”

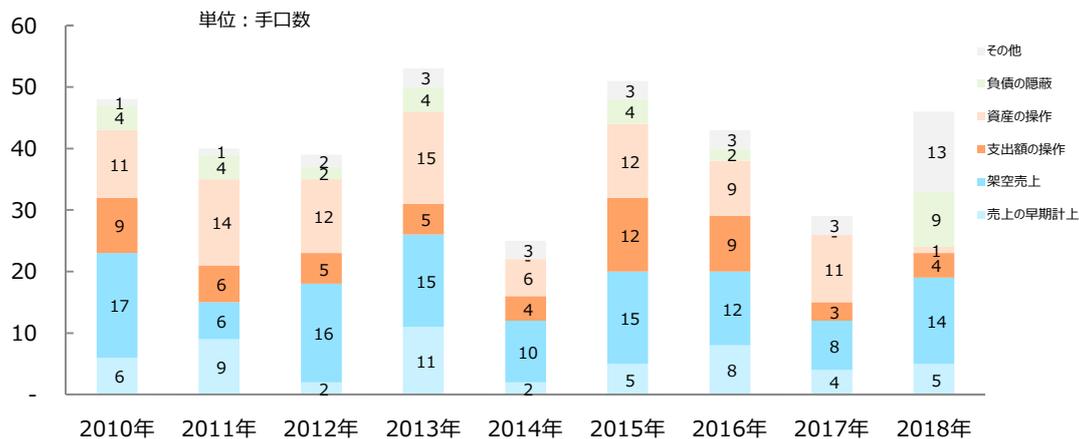
### 1. 会計不正の公表会社数



調査方法：2010年1月から2018年12月にかけて会計不正の事実を公表した上場会社等339社を対象とした。公表した日を基準として集計・分析している。なお、日経平均は年初と年末の日経平均株価の単純平均を記載している。

各証券取引所が定める適時開示基準に従って適時開示が必要と会社が判断し、公表したものを集計したものです。適時開示基準においては、投資家の投資判断に重大な影響を及ぼす事実が否かを適時開示の判断基準としているため、公表の対象となった会計不正は、投資家の視点から定量 (金額) 的あるいは定性的に重要な会計不正であるといえます。いずれも公表されている会計不正は、主に①過年度の財務諸表を訂正する必要があるほど会計不正による損害額が巨額なもの、又は/及び②過年度の財務諸表を訂正する必要がないものの、不正に上場会社又はその関係会社の取締役を含む上級管理者が関与しているという共通点があります。

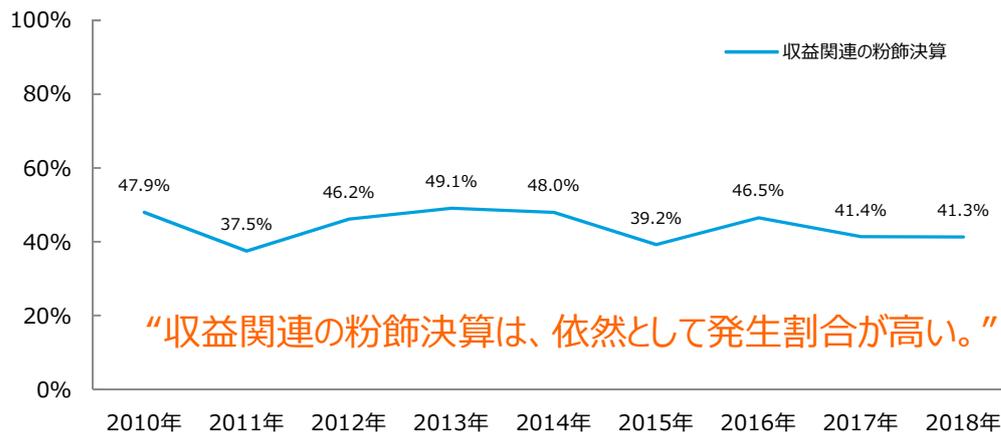
## 2-1. 粉飾決算 (A) の手口



調査方法：2010年1月から2018年12月にかけて会計不正の事実を公表した上場会社等339社のうち、粉飾決算が発覚した企業を対象とした。公表した日を基準として、会計不正の類型のトレンドのうち粉飾決算のみを集計・分析している。1社の事例で複数の会計不正の手口が認識されるため、合計は会社数よりも多くなる。

前述したとおり、会計不正のうち粉飾決算は、財務諸表の作成の基礎となる会計記録や証憑書類の改竄・偽造（文書偽造を含む。）又は変造、取引・会計事象又は重要な情報の財務諸表における不実記載や意図的な除外、金額・分類・表示又は開示に関する会計基準の意図的な適用の誤り等の手法により実行されます。経営状態をよく見せる粉飾決算の類型としては、売上、利益、資産、自己資本を水増しすることが多いようです。

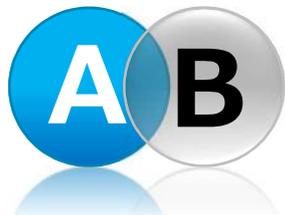
## 2-2. 収益関連の粉飾決算 (A) の推移 (件数ベース)



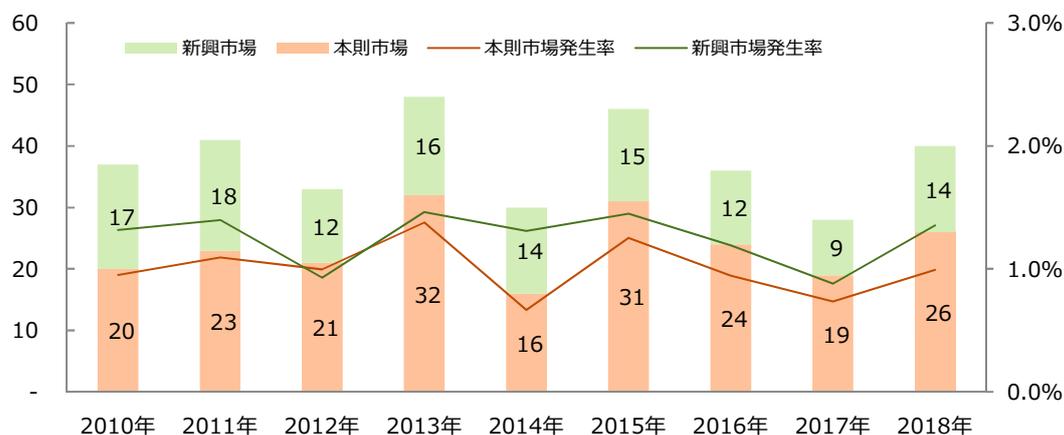
売上高（収益関連）は企業にとって重要な指標の一つであることから、もっとも多く利用される項目であり、2018年も全体の41.3%を占めています。



調査方法：2010年1月から2018年12月にかけて会計不正の事実を公表した上場会社等339社のうち、粉飾決算が発覚した企業を対象とした。公表した日を基準として、会計不正の類型のトレンドのうち粉飾決算のみを集計・分析している。1社の事例で複数の会計不正の手口が認識されるため、合計は会社数よりも多くなる。



## 3. 市場別会計不正の動向

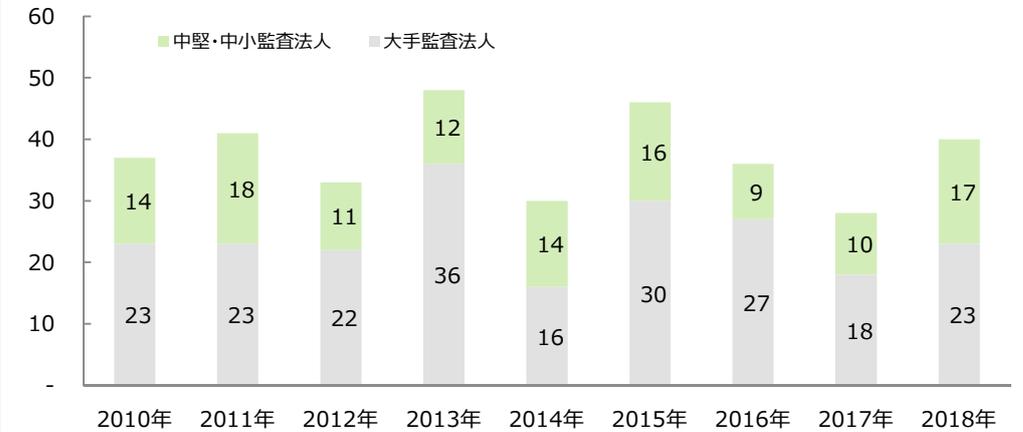


調査方法：2010年1月から2018年12月にかけて会計不正の事実を公表した上場会社等339社を対象とした。発生率は、各年度12月末現在における東京証券取引所における会社数にて算定している。



過去9年間の会計不正の事実を公表した上場会社等339社のうち、本則市場に上場している会社212社、新興市場に上場している会社127社となっております。本則市場の会社数は、新興市場の会社数の2.5倍以上ありますので、本則市場に上場している会社で会計不正の発生が多いことは、至極当然のことでしょう。

#### 4. 監査法人別会計不正の動向



調査方法：2010年1月から2018年12月にかけて会計不正の事実を公表した上場会社等339社を対象とした。いずれも会計不正が発覚時の監査法人をカウントしている。

#### 監査法人シェア

会社名	会社数	シェア
1 EY新日本有限責任監査法人	893	24%
2 有限責任監査法人トーマツ	888	24%
3 有限責任あずさ監査法人	718	19%

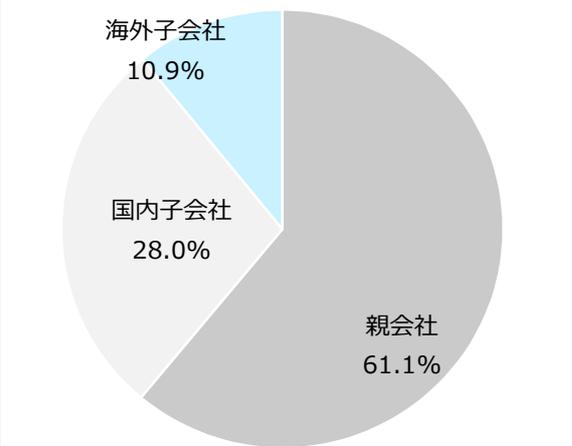
出典：2019年4月現在

公認会計士及び監査法人は、国民経済の健全な発展に寄与することを使命とし、証券市場の番人として活動しています。会計不正の発覚時の監査法人を分析すると、大手監査法人の方が多いようです。

上場会社の連結グループは、子会社が一つもない企業から1,000社を超える企業まで様々です。過去9年間で会計不正を公表した339社を所在地別に分類すると、全体としては親会社で発覚するケースが多いことがわかります。近年は、国内の業界再編や海外企業の買収が活発になり、コンプライアンス意識が欠如した「不良な」会社を買収した結果、国内外の子会社にて会計不正が発覚するケースが存在しています。

また、海外子会社37社の中で、アジアパシフィック地域が26社と多い状況にあります。海外子会社における不正実行者は、主にマネジメントであり、業績ノルマ達成のための粉飾決算や、一国一城の主となった会社を私物化し、会社資金を横領するといった事実が判明しています。

#### 5. 所在地別会計不正の状況

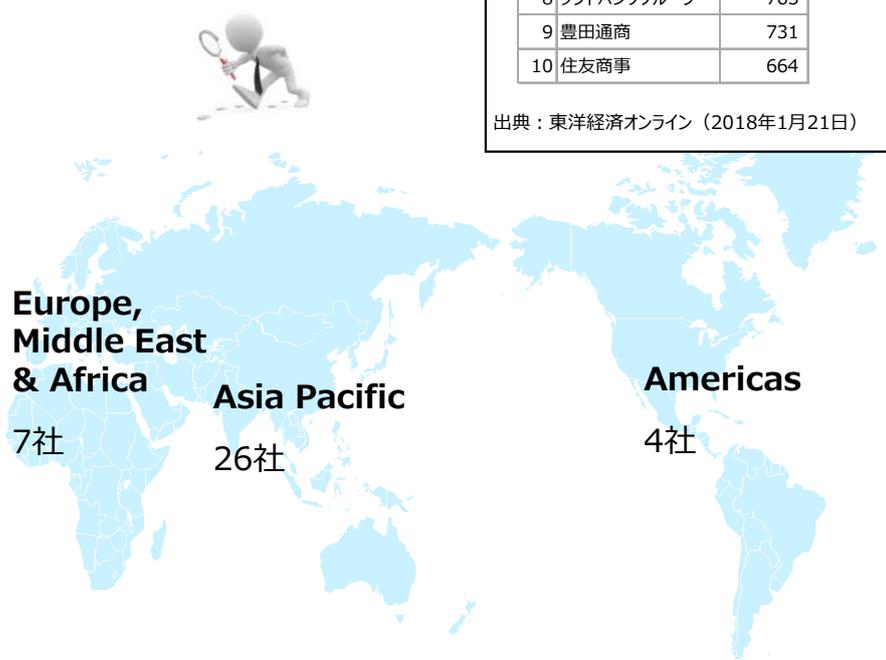


調査方法：2010年1月から2018年12月にかけて会計不正の事実を公表した上場会社等339社を対象とした。公表した日を基準として、集計・分析している。

#### 連結子会社数ランキング

会社名	子会社数
1 ソニー	1,292
2 野村ホールディングス	1,285
3 日本電信電話	944
4 日立製作所	864
5 オリックス	850
6 電通	844
7 三菱商事	834
8 ソフトバンクグループ	763
9 豊田通商	731
10 住友商事	664

出典：東洋経済オンライン（2018年1月21日）



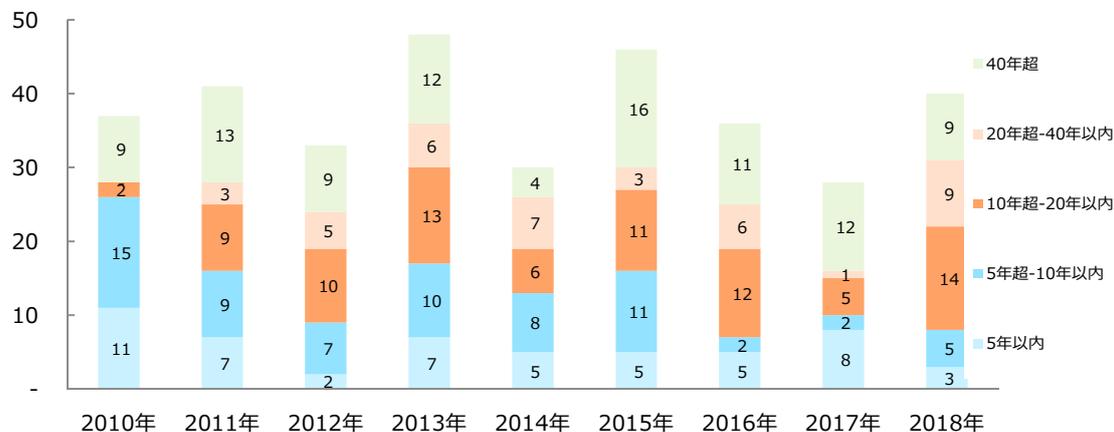
“今後もアジア子会社の会計不正の発生に留意が必要である。”

近年は、2000年代前半にIT関連企業の上場バブルに乗じて上場した企業が、その後の不景気の煽りを受け会計不正を実行し、リーマンショックが引き金となり、不正が発覚する事例が相次いでいます。

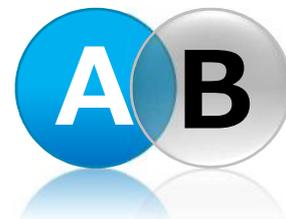
傾向として上場年数が増加するにつれ、企業としての成熟度が増し、会計不正は減少しますが、一方で上場年数が50年を超えると増加に転じるようです。組織が硬直化しいわゆる「大企業病」に浸食された企業は、部門予算の達成といった内向きである目標に執着し、会計不正に手を染める事例が多いように思えます。



## 6. 上場年数別会計不正の動向



調査方法：2010年1月から2018年12月にかけて会計不正の事実を公表した上場会社等339社を対象とした。公表した日を基準として、集計・分析している。



## 7. 不正実行者及び主体関与者の状況

	単独犯	内部共犯	外部共犯
経営層	77名	104名	24名
管理職	24名	19名	14名
一般従業員	41名	7名	30名

調査方法：2010年1月から2018年12月にかけて会計不正の事実を公表した上場会社339社を対象とした。調査報告書にて、不正実行者及び主体的関与者が、判明しているもののみを集計し分析している。

経営層が関与する会計不正は、主に粉飾決算です。多くはステークホルダーに対する決算説明のために、組織ぐるみと思える状況で行われており、複数の人間が関与するケースがほとんどです。また、管理職が関与する会計不正は、部門などの予算達成のための粉飾決算や、決裁権限者としての地位を利用した取引先からのキックバックによる会社資金の横領などが多いようです。

従業員が関与する会計不正は、会社の内部統制の脆弱性や不備について、会社資金を単独でないしは共謀にて詐取する事例が多いようです。

最後に、粉飾決算においては純資産に与える累積的影響額を、資産の流用においては流用額を、企業における「不正による損害額」と見做し、過去9年間で会計不正を公表した339社のうち、損害額が判明しているものにつき平均損害額を試算しました。その年に巨額な会計不正が発覚すると、その値に影響を受けてしまいますが、過去9年間の1社当たりの平均損害額は、下記のとおりとなっています。

- 2010年12月期：1,273百万円
- 2011年12月期：4,074百万円
- 2012年12月期：3,949百万円
- 2013年12月期：850百万円
- 2014年12月期：264百万円
- 2015年12月期：10,186百万円
- 2016年12月期：365百万円
- 2017年12月期：5,942百万円
- 2018年12月期：651百万円
- 7年平均：3,062百万円

## 8. 会計不正による1社当たりの平均損害額

約30億円 (9年平均)



## (参考資料) 2018年に会計不正を公表した上場会社等

	公表日	会社名		公表日	会社名
#1	2018年1月9日	ドミー	#21	2018年7月24日	ジャストシステム
#2	2018年1月17日	ファルテック	#22	2018年8月1日	ジャストプランニング
#3	2018年1月30日	ブロードメディア	#23	2018年8月6日	多摩川ホールディングス
#4	2018年2月7日	TAC	#24	2018年8月7日	寺崎電気産業
#5	2018年2月14日	ナガオカ	#25	2018年9月14日	ディー・エル・イー
#6	2018年2月13日	日本郵船	#26	2018年9月28日	東邦金属
#7	2018年2月14日	東芝テック	#27	2018年10月26日	東邦システムサイエンス
#8	2018年2月14日	藤田エンジニアリング	#28	2018年10月26日	東京貴宝
#9	2018年2月15日	アマナ	#29	2018年10月26日	日本ハウスホールディングス
#10	2018年2月28日	日本紙パルプ商事	#30	2018年10月30日	ホシザキ
#11	2018年3月27日	五洋インテックス	#31	2018年10月31日	日本和装ホールディングス
#12	2018年4月20日	アルメディア	#32	2018年11月9日	ストリーム
#13	2018年4月25日	昭和鉄工	#33	2018年11月19日	日産自動車
#14	2018年4月27日	石原産業	#34	2018年11月20日	プロスペクト
#15	2018年5月2日	省電舎ホールディングス	#35	2018年12月7日	くろがね工作所
#16	2018年5月10日	建設技術研究所	#36	2018年12月14日	イメージ情報開発
#17	2018年5月10日	岡谷電機産業	#37	2018年12月14日	RS Technologies
#18	2018年5月23日	地盤ネットホールディングス	#38	2018年12月21日	ネクステージ
#19	2018年6月14日	トレーダーズホールディングス	#39	2018年12月25日	ハピネス・アンド・ディ
#20	2018年7月10日	アクトコール	#40	2018年12月28日	日住サービス

出典：松澤総合会計事務所が公表データより作成

### 主な取扱業務

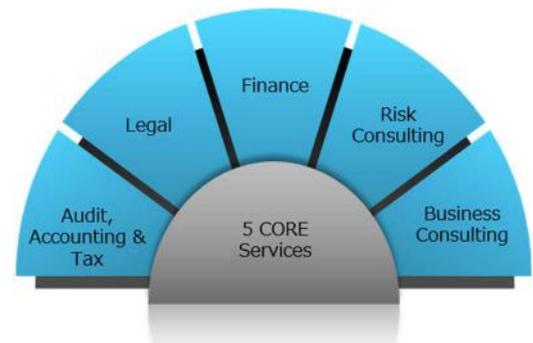
1. 監査・会計税務 | Audit, Accounting & Tax
  - 会計監査・内部統制監査
  - 税務申告
  - 上場支援 など
2. 許認可申請 | Legal
  - 入管申請
  - 許認可 など
3. 資金調達 | Finance
  - 資本政策助言
  - 金融機関交渉、補助金・助成金、スポンサー探しなど
4. ガバナンス・リスク・コンプライアンス | Risk Consulting
  - 不正調査
  - 第三者委員、外部調査委員派遣
  - 贈収賄・カルテル対策
  - 係争・紛争解決支援 など
5. ビジネスコンサルティング | Business Consulting
  - M&A支援・デューデリジェンス
  - 価値評価・バリュエーション
  - 経営統合 (PMI) など

松澤総合会計事務所は、従来の会計事務所にとらわれない柔軟な発想と迅速な行動力で高品質のサービスを提供し、クライアントの良き理解者であり続けたいと願っています。



## About us

For more information about this publication, or about how we can help your business, please contact:  
**Koki MATSUZAWA**  
 03-5787-8722  
 info@jp-kmao.com



どんなことでもお気軽にご相談・お問合せください。

お問合せ



info@jp-kmao.com



03-5787-8722 (24時間対応)

## 参考：不祥事事件簿 2018

- \* ここからは会計不正以外を中心に取上げています。
- \* 内容は報道等から収集しています。

1月-6月

成人の日、振り袖業者不明 | 関東甲信で大雪（東京20cm超、4年ぶり警報） | 草津白根山で噴火 | 青学大4連覇箱根駅伝 | 貴乃花親方、初の理事解任 | (訃報) 星野仙一さん など

1月

- 破産手続中の旅行会社「てるみくらぶ」の社長山田千賀子（詐欺罪などで起訴）の自宅から現金約700万円を警視庁が押収していたことが判明した。破産管財人に申告しておらず資産隠しの疑いがある。同社の負債総額は、約151億円に上るが、資産は2017年11月現在で1億8,800万円である。警視庁では他に隠し資産がないか捜査を進めている。

全国で皆既月食（3年ぶり） | シャンシャン先着順の公開初日1,200人が列 | 平昌五輪開催 など

2月

- 三菱マテリアルは2018年2月8日新たにグループ会社3社で品質データ改竄があったと発表した。不正があったのは、三菱アルミニウム（東京）、立花金属工業（大阪市）、ダイヤモンド（新潟市）の3社であり、経団連では、一連の不正事件で、会員企業に不正の有無の総点検を求めているが、三菱マテリアルでは今回の3社については報告していなかった。

中国全人代、主席任期の制限撤廃 | プーチン氏が圧勝（ロシア大統領選） | 米欧、日外交官一斉追放へ | 金正恩委員長、習近平主席と初会談 | 大坂がツアー初優勝（BNPパリバテニス） など

3月

- 2018年2月約130万人分の年金受給額が規定より少なかった問題で、日本年金機構が受給者約500万人の個人データ入力を委託した東京都内の情報処理会社が、契約に反して中国の業者に業務を再委託していた事が判明した。政府は2018年3月20日、今月開始予定だった年金機構と自治体とのマイナンバーによる情報連携を延期することを決めた。再委託した情報の中には、マイナンバー関連情報は含まれていないとしているが、内容を精査する。

福田財務次官を更迭（セクハラ疑惑） | 南北首脳が会談（金正恩氏、初訪韓） | 池江、全種目日本新で4冠（競泳日本選手権） など

4月

- 京都府舞鶴市内で開催されている大相撲の春巡業「大相撲舞鶴場所」で、多々見良三市長（67歳）が土俵上で挨拶中に倒れ、応急処置のため土俵に上がった女性らに対して、土俵を降りよう行事がアナウンスした。女性らは医療関係者で一刻を争う心臓マッサージのために土俵に上がった。人命を軽視する協会の対応にネット上で批判が集中、協会の八角理事長は不適切な対応だったなどの談話を出した。

藤井棋士、史上最年少で七段に | ヘンリー英王子が拳式 | 日大アメフト悪質タックル など

5月

- 公正取引委員会は、通販大手のアマゾンジャパンが自社サイトで直販する商品の値引き分を商品納入業者に補てんさせているとして、独占禁止法違反（優越的地位の乱用）の疑いが強いと調査している。アマゾンでは、自社サイトで直販する商品について、同商品が他で安く出品された場合に、メーカーや卸に無断で値引きし、その値引き分を業者に補てんするよう要求していた疑いがあるという。アマゾンは2016年にも、他の通販サイトよりも安くなるよう納品業者に不当な契約を求めた疑いがあるとして公取委から独禁法違反容疑で立ち入り検査を受けている。

大阪で震度6弱 | 米朝首脳、史上初の会談 | ロシア初のW杯開幕（サッカーW杯） | 栄氏、至学館大監督を解任 など

6月

- 宇部興産は2018年6月7日、1970年代から品質担当部署の社員らが、不正な管理システムを利用し、検査をしなくとも基準数値を出すなどして規格外の製品を顧客企業に納品していたと公表した。不正は、担当部内で代々引き継がれていたもので、海外向け製品についてはこれから調査するとした。不正の現場では、数十人が関与し、検査をせずに数値を書き入れることを「作文」と呼んでいたという。同社では役員報酬などを減額するなどとしている。



7月-12月

西日本豪雨（死者200人以上） | カジノ法が成立 | 埼玉・熊谷で41.1度（国内最高） | オウム死刑執行終える（確定13人全て） | 羽生選手に国民栄誉賞 など

7月

- クロネコのヤマトHDの子会社で、引越し事業などを展開するヤマトホームコンビニエンスが法人向け引越し代金を過大請求していたことが2018年7月24日判明した。少なくとも2016年5月から18年6月の約2年間に2,460社、約4万8千件で、合計17億円の過大請求をしていた。これは、同期間に受注した約12万4千件の約4割を占めるという。2011年に元幹部による内部告発を受け、社内調査をしていたが、軽微な問題として 全社的な調査は行わなかった模様である。同日会見したヤマトHDの社長は組織ぐるみを否定し、外部の調査委員会の報告を待ちたいと述べた。

不正請求

東京医大不正入試 | 山根会長が辞任表明（日本ボクシング連盟） など

8月

- 大手地銀のスルガ銀行は、顧客3人の定期預金を勝手に解約、約1億6,500万円を横領したとして、本店営業部の男性部員（40歳）を懲戒解雇したと2018年8月14日発表した。同部員は自分が担当する取引先への融資の事務処理等を誤り、融資継続が出来なかったことから 横領した金を流用したとみられる。同行は男性部員を刑事告訴する予定である。スルガ銀行は、シェアハウス「かぼちゃの馬車」への融資方法でも不正があるとして 管理体制が問題視されている。

安室奈美恵さん引退 | 安倍首相が3選（自民総裁選） | 大坂、日本勢初の四大大会V（全米テニス） など

9月

- 東京高裁は2018年9月20日、大手ビジネスホテルチェーン「東横イン」に対してNHK受信料約19億円（2012年-2016年1月分）を支払うよう命じた。同社は全国235ホテルに約3万4千台のテレビを設置、受信料の支払いを拒絶していたため、NHKが東京地裁に訴えていた。今回の高裁判決は1審の地裁判決を支持するもので、最高裁のテレビを所持すればNHKとの契約並びに受信料支払い義務があるとする判断に沿ったものである。

本庶氏にノーベル賞 | 築地83年の歴史に幕=日本一の魚河岸、豊洲へ | 安田純平さん解放 | 免震データ改ざん など

10月

- 油圧機器メーカーのKYBが、免震・制振装置のデータ改竄を行っていたことが判明した。同社の子会社が製造したオイルダンパーは、全国の病院や公共施設などで使われており 東京だけでも250件近くある模様である。同社は、交換を急ぐとしているが、生産が間に合わずすべての交換が終了するのは2020年までかかる見通しとのことである。

データ改竄

25年大阪万博決定 | 大谷が最優秀新人（米大リーグ） など

11月

- 東京地検特捜部が日産自動車と仏ルノー、三菱自動車の会長を兼務するカルロス・ゴーン容疑者（64歳）と、代表取締役のグレッグ・ケリー容疑者（62歳）を金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで逮捕した。報道によると、逮捕容疑は2011年6月から2015年6月まで、実際のゴーンの報酬は合計約99億9,800万円だったのに、約49億8,700万円だったとの虚偽の記載をした有価証券報告書を、5回にわたり関東財務局に提出した疑い。



山手線新駅「高輪ゲートウェイ」 | 改正入管法成立 | 政府、IWC脱退を発表 など

12月

- NPO法人「消費者機構日本」は2018年12月17日、不正入試のあった東京医科大学に対して受験生に受験料（6万円）を返還するよう東京地裁に提訴した。なお、2018年8月2日に、国の支援事業の見返りに、文科省の前局長の息子を裏口入学させた東京医科大学の一般入試で、女子受験生の点数を一律に減点するなど操作して合格者数を3割程度に抑制していたことが判明していた。

## “2018年は、特にハラスメントに関する報道が多い一年であった。”

### Power Harassment

厚生労働省では、パワーハラスメントを「同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内での優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与えるまたは職場環境を悪化させる行為」と定義していますが、近年職場だけではなく問題となっています。

- ★ 身体的な攻撃
- ★ 精神的な攻撃
- ★ 人間関係からの切り離し
- ★ 過大な要求
- ★ 過小な要求
- ★ 個の侵害

4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本レスリング協会の栄和人強化本部長（57歳）が教え子で五輪4連覇した伊調馨選手（33歳）にパワーハラスメントを繰り返したとして告発された問題で、日本協会は2018年4月6日、東京都内で緊急理事会後に記者会見し、栄氏による伊調選手へのパワハラ行為を認め、謝罪した。栄氏は同日付で強化本部長を引責辞任した。</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本大学のアメフト部員が関西学院大学との試合で、危険な反則行為を監督からの指示で行っていたとの疑惑で、試合から2週間たった2018年5月19日、日大の内田正人監督が初めて取材に応じた。関西学院大学の負傷した選手らへの謝罪を行い、関西空港と羽田空港でのぶら下がり取材に応じ、監督辞任を表明した。ただし、反則の指示を出していたのかについては文書で回答するとした。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>アマチュアボクシングを統括する日本ボクシング連盟で内紛が起きていることが2018年6月19日明らかになった。都道府県連盟の有志による「日本のボクシングを再興する会」（鶴木良夫会長）が2018年6月になって、日本連盟の山根明会長に対する「退会要求書」へ賛同を募っている。同会は要求書で「判定の不当な操作」「都道府県関係者等への度重なるパワーハラスメント」「数々の不正経理」などを理由に挙げ、それぞれ証言、証拠があるとしている。関係者によると、すでに日本オリンピック委員会（JOC）に問題を報告し、今後は文科省への告発、刑事告発も視野に入れている。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形大のリチウムイオン電池研究開発施設の50代男性センター長（教授）が、パワハラを繰り返し、職員が相次いで退職していたことが判明した。山形大は2018年6月21日、センター長の行為をパワハラと認定し2018年7月末までに処分を決めるとする。同センター長は、職員を「偏差値40」「小学生以下」などと呼び侮辱した他、「ボケが！！」「役立たず」といった威圧的な貼り紙もしていた。</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本大学のチアリーディング部の女子監督が、女子部員に対して「学校の恥」「ずるがしこいバカ」などと暴言をはくなどパワハラを繰り返していた問題で、同大の運動部を統括する保健体育審議会は、この監督を解任したと2018年8月9日発表した。女子部員は、2018年2月にパワハラを受け、保健体育審議会や大学当局の相談窓口にも訴えたが、どちらも対応を行わなかった模様で、日本大学のアメフト問題を受けて、慌てて対応したとの見方もある。</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲料の自販機事業大手「ジャパンビバレッジ東京」の支店長がクイズに答えないと有給を与えないという労務管理を行っていたことが、ブラック企業ユニオンへの告発で2018年8月20日判明した。この支店長は、2016年5月にスタッフにメールでクイズに全問正解できれば有給休暇を取得できるというメールを送付していたという。クイズは、同社の売上高の高い駅名を答えるといったもので、全問正解しないと有給は取得できないなどとしていた。全問正解者はおらず、支店長はその後、正解者がいなかったため、良かったなどとするメールも送っていたという。</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>体操女子の宮川紗江（18歳）が2018年8月29日、都内で会見を開き、日本協会の塚原千恵子・女子強化本部長（71歳）と夫の光男副会長（70歳）からパワーハラスメントを受けていたと明かした。元コーチの速見佑斗氏（34歳）が宮川への暴力行為により、無期限登録抹消などの処分を受けたことに端を発した問題は、大騒動に発展し、日本体操協会も会見を行い速見氏の暴力行為を時系列で説明し、宮川の主張にはコメントを避けた。</li> </ul>



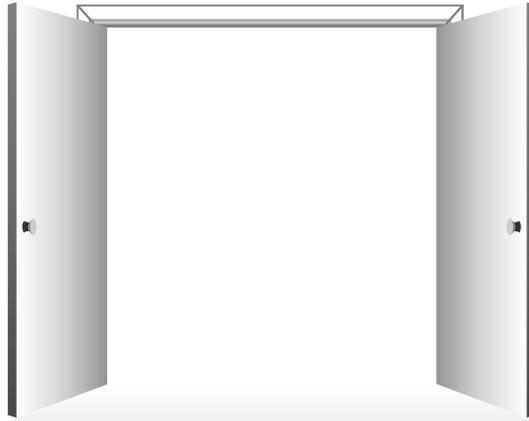
レスリング、アメリカンフットボール、ボクシング、チアリーディング、体操 etc.

## Sexual Harassment

男女雇用機会均等法では、職場において、労働者の意に反して性的な言動が行われ、それを労働者が拒否したことで解雇、降格、減給などの不利益を受けることや、職場の環境が不快なものとなったために労働者が就業する上で支障が生じることを「職場におけるセクハラ」と規定しており、厚生労働省でもこの規定に沿って指針を示していますが、近年職場だけではなく問題となっています。

なお、「拒否したことで解雇、降格、減給などの不利益を受けること」を「対価型セクハラ」、「職場の環境が不快なものとなったため、労働者が就業する上で見過ごすことができない程度の支障が生じること」を「環境型セクハラ」といいます。

1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年10月、日本ハムの執行役員（当時）の男性が羽田空港のラウンジで飲食をした際に、航空会社の女性従業員に性的な内容を含む発言をしていたことが2018年2月16日判明した。この席には、末沢寿一社長（当時）も同席していた。2人はいずれも2018年1月29日付で辞任したが、理由について日本ハムは「一身上の都合」とだけ説明していた。なお、末沢氏はプロ野球「北海道日本ハムファイターズ」オーナーも務めている。報道によると同執行役員は、「彼氏とする時は制服ですの？」などと発言していたという。</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本のアニメ等を海外に売込むための官民ファンド、「クールジャパン機構」で同機構の幹部や出向していたキャリア官僚が女性職員にセクハラを繰り返していた事件で、被害を受けていた元派遣社員の女性が同機構を提訴したことが2018年2月15日分かった。2017年7月に女性は同機構の懇親会でセクハラを受けたとして被害を受けた数人と労働組合を結成したが、その後派遣切りにあっていたという。女性の代理人弁護士らは不当労働行為にあたるとして同機構やキャリア官僚らに2,000万円の損害賠償を求めている。</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都狛江市の高橋都彦市長（66歳）が、複数の市の女性職員の体を触った疑いがあるとして、狛江市の女性市議6人が2018年3月12日、第三者機関による真相解明や再発防止を求める声明文を市長に手渡した。市長はセクハラはないと否定し「説明責任を果たし、誤解を解きたい」と話している。今回の疑惑発覚後、市には170件以上の苦情が届いていた。</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都区立小学校の男性校長（65歳）が校長室で女性教諭の顔に頬をつけ、「キスをしていい？」と発言したとして、東京都教育委員会は2018年3月26日、この校長を停職3か月の懲戒処分にした。同校長は2018年1月17日、校長室に書類を持ってきた女性主任教諭を抱き寄せ、右頬を女性の右頬に当てるとともに「キスをしていい？」と発言したとされる。この女性教諭が副校長に相談し発覚した。校長は反省しているという。</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>群馬県みなかみ町の前田善成町長（50歳）が、飲み会の席で、団体職員の女性に抱き着きキスを強要したという疑いについて、同町長は2018年5月7日「私の軽率な行動で町民の皆さまにご迷惑をおかけしたことをおわびする」と陳謝した。進退については「町長の仕事を全うすることが私の責務だ」と述べ、辞職する考えがないと明らかにした。本件では、町長は女性とは同意の上のことなどと主張し、女性への謝罪は行っていないもよう。女性側は弁護士と対応を検討する方針で、町議の間でも町長の進退を問う声もある。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県市原市の生活福祉課の40代の男性職員が、セクハラや遅刻の常習で減給の懲戒処分となった。男性職員は、出産入院中の生活保護受給者の20代女性を訪問した際などに、「お風呂に一緒に入ろう」、「添い寝してあげる」などと性的嫌がらせをした模様で、また、昨年度は年間20回の遅刻を繰り返していたという。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>早稲田大大学院の男性教授（66歳）が、生徒だった女性に対して「俺の女にしてやる」、「俺が入学させてやった」などとパワハラやセクハラを繰り返していた疑いが判明した。女性は大学側に被害を申し立て今春退学している。この教授は文芸評論家としても知られ、この女性に対して「作品をみてやる」などと飲食店に呼び出し、関係を迫ったという。</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京富士大女子ソフトボール部の元部員（20代）が、同部の男性総監督（70代）に抱きつかれるなどのセクシャルハラスメントを受けPTSD（心的外傷後ストレス障害）を発したとして、東京地裁に同総監督と大学に対して計約1,100万円の損害賠償を求める訴えを起こした事が2018年10月3日判明した。元部員は合宿中に監督室に呼び出され、総監督の膝の上に座るよう命ぜられ、身体を触りまくられ「男女の関係は愛だ」などとハラスメントを受けたとしている。総監督は、膝の上に座らせたのは認めたものの、卑猥な発言はしていないなどと主張している。大学は同部員からの訴えでいったんは監督を解任したものの、1ヵ月後に総監督として復帰させた。同大学女子ソフトボール部は大学選手権を3連覇した強豪である。</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川新聞の現役局長が社内外の女性に対して執拗なセクハラを繰り返したとして懲戒解雇処分となった。同社が2018年12月14日付紙面で発表した。セクハラは、体を触ったり、教育目的で社員に電話をかけ続けるなど常習的で悪質と判断された模様で、同社では、2018年1月にも横須賀支社長（59歳）が電車内で女性のスカート内を盗撮をしていたとして逮捕され、懲戒解雇処分となっている。</li> </ul>



## Examples of common types of accounting fraud

### Misappropriation of Assets

Theft of cash, False payment requests, Cheque fraud, Billing schemes fraud, Misuse of accounts fraud, Inventory and fixed assets fraud, Procurement fraud, Payroll fraud, etc.

### Fraudulent Financial Reporting

Improper revenue recognition fraud, Misstatement of assets, liabilities and/or expenses fraud, Other accounting misstatements fraud, etc.

### Others

Kickbacks, Personal interests, Bribery and extortion, etc.



株式会社Koki Glocal Advisory及び松澤総合会計事務所は、不正調査、財務調査等に関して豊富な経験を有する公認会計士等による会計・税務・コンサルティングの分野にわたるプロフェッショナルファームです。目まぐるしく変動する社会情勢の中で、組織や個人が直面している課題や紛争等のスムーズな解決に取り組みます。「Key of knowledge integration (KOKI)」となることを使命とし、従来の会計事務所にとらわれない柔軟な発想と迅速な行動力で高品質のサービスを提供し、クライアントの良き理解者であり続けたいと願っています。社名に含まれるGlocalとは、Global（地球規模の、世界規模の）とLocal（地方の、地域的な）を掛け合わせた造語で、「地球規模の視野で考え、地域視点で行動する（Think globally, act locally）」という考え方です。当社は、日本企業をGlocalな視点で支援するという思いが込められています。詳細は、当社グループWebサイト（[www.jp-kmao.com](http://www.jp-kmao.com)）をご覧ください。